

# 令和7年度 第1回那須塩原市男女共同参画審議会 会議録

日時：令和7年7月1日（火）午前10時から11時40分

場所：那須塩原市役所 本庁舎3階 303会議室

出席委員：土崎委員、田淵委員、岡委員、小泉委員、田村委員、大木委員、  
室井委員、森委員、阿久津委員、瀬尾委員、常盤委員、田中委員、  
鈴木委員（13名）

欠席委員：渡辺委員、関谷委員、松本委員、谷田委員（4名）

那須塩原市：渡辺市長

事務局：河合市民生活部長、小高市民協働推進課長、  
波多腰ダイバーシティ推進係長、角田主査、菅原主事

傍聴者：なし

1 開 会

2 あいさつ

3 自己紹介

4 会長・副会長選出

5 議 題

（1）男女共同参画行動計画の令和6年度年次報告について —資料1—

（2）市の審議会等における女性委員の登用状況について —資料2—

（3）その他

6 そ の 他

7 閉 会

《議事内容》(Q:質問 A:回答 O:意見)

(1) 男女共同参画行動計画の令和6年度年次報告について —資料1—

Q:事業番号14番(サービス基盤の整備)の公募要件について。

A:担当課に正確な情報を確認し、会議録と併せて郵送したい。

Q:事業番号65番(中・高校生に対するDV防止のための啓発)はどういった流れで事業を行っているのか。

A:年度当初に市内高等学校等5校へ調査を行い、希望のあった高校等へ市と栃木県の男女共同参画地域推進員と訪問し、講座を実施している。昨年度は3校で実施した。実施の有無に関わらず啓発パンフレットを市内高校等3年生及び中学3年生へ配布をしている。

O:講座については市内全校実施できるよう働きかけを行ってほしい。

A:特定の学年に毎年実施するのではなく、全学年を対象に実施している学校もあり、在学中に一度は講座を受けている。学校の状況に合わせて対応していきたい。

Q:事業番号33番(管理職に占める女性職員の割合)がB評価の理由と他市町との比較について

A:目標値(30.0%以上)を現状値(30.2%)が超えていることからおおむね達成したとみなし、B評価となっている。他市町との比較については正確な情報を確認し、会議録と併せて郵送したい。

O:今後も注視していきたい。

O:事業番号56番(小学校への人権教育)は小学生に伝える難しさはあるが、有意義な教育と感ずるため継続していきたい。事業番号57番(人権相談)は、人権に関する相談は少ないが、地道に継続していくことが重要だと感ずる。

O:事業番号38番(家族経営協定締結の推進)について宣伝を毎月出しているが、農家自体の件数が減っている状況。

O:団体で「そすいの郷」等で調理実習の開催を行っており、食べ方や活動内容を伝えている。他にも地域イベント等で幅広い年代へ農業について啓発していきたい

(2) 市の審議会等における女性委員の登用状況について —資料2—

Q:女性比率が0%の審議会を少なくしていくことが、スモールステップになっていくのでは。

A:女性委員の登用を担当課に任せるだけでなく、依頼文を工夫するなど働きかけを行っていきたい。

### (3) その他

0: ジェンダーに関する出前授業を大学でもやっている。世の中全体でみても家庭内の家事負担等の均等化が進んでいるように感じるが、こちらの年次報告書もゆるやかに数字があがってきているように感じた。

0: 事業番号 1 番(男女共同参画情報「みいな」等による広報・啓発)の発行頻度について。

A: 昨年度まで紙面版を年 6 回、WEB 版を年 3 回発行していた。発行回数が多いことで、題材の捻出と充実した内容の維持が困難となり今年度から紙面版と WEB 版を統合し、発行回数を年 4 回とした。

0: 学校現場において、行事に父親が出てくる割合がすごく上がっていると実感している。職員の割合を見ても女性の割合は非常に高い。ただ、管理職でみると市内 27 校のうち女性校長は 8 名。こちらの委員に推薦いただいた時も女性を推薦するという内部の働きかけがあり今回委員となった。そういった働きかけを各審議会で行っていくことが重要だと思う。

0: 商工会女性部では高齢化が進み、若者の加入が減少している。世代間の男女の役割分担に関する意識は改善しているが、若者の社会活動への関心自体が低い。そのため、男女共同参画を推進するには、単なる男女比率の調整だけでなく、若い世代に対し、社会の一員として貢献する「当事者意識」を教育等を通じて醸成することが重要である。

0: 建設業など従来男性中心とされてきた分野でも、女性はデザイン等の強みを活かして活躍できるため、積極的な登用が企業の利益になる。情報発信は、一方的な紙媒体から、再生数などで効果がわかる「動画」に切り替えるべき。

0: 一部地域では女性会長が一人もいない現状がある。自治会の加入率が低下していることもあるので性別を問わず、より多くの人が積極的に自治会長の役割を担うことを期待したい。

0: 男女共同参画の目標値を短期間で劇的に改善することは難しい。そのため、広報誌やインターネットなどを通じた地道な情報発信を継続することが重要である。学校のホームページなどで得た情報を地域で共有するなど、社会を構成する「歯車の一つ」として、草の根的な活動を広めていきたい。こうした個々の活動の積み重ねが、最終的に目標達成に繋がると考える。

0: 保育という女性中心の現場から見て、男女共同参画の理念が一般市民、特にどの団体にも属さない母親層にまで浸透していない。重要なのは、こうした団体の代表者ではない当事者の声を政策議論の場に取り入れることである。例えば「子ども食堂」を「みんなで食事をする楽しい場」として運営するような、現場の視点や発想を取り入れることで、より実効性のある解決策が生まれる。

0: 男女共同参画を進める必要性は認識しているが、一方で、若い世代からは「なぜ今さら女性活躍と言わなければいけないのか」という声もあり、世代間の意識差を

感じる。進んでいる部分と遅れている部分が混在する中、一つ一つ丁寧に取り組むしかない。まずは、この会議で得た各分野の状況や課題を、自分たちの周りの人々に伝えていくことが、関心を持つ人を増やすための地道だが重要な第一歩である。